

<参考>様式第2号

豊明市議会議長 殿



28年 8月 8日

行政等視察報告書

議員名

三浦 隆司

28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告
します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成28年7月11日	東京都 江戸川区役所	「江戸川区立小学校の統合に関する基本方針」について
7月12日	経済産業省内	「地方行政効率化のためのICT導入実例」について

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

行政視察報告書(江戸川区・経済産業省)

三浦桂司

日時: 平成 28 年 7 月 11 日(月曜日)~12 日(火曜日)

場所: 東京都江戸川区役所内、経済産業省内

7月11日(月曜日) 東京都 江戸川区役所

江戸川区の学校統廃合について

江戸川区においても、年少人口が減少する傾向で、将来人口推計によれば、平成 22 年(98,137 人)から 42 年(78,700 人)までの 20 年間で、2 割の年少人口が減少する見込みである。

江戸川区、児童生徒の将来人口推計方法

○児童数

児童数の実績値(平成 22 年度)×5~9 歳人口の増減率(平成 22 年度基準)

○生徒数

生徒数の実績値(平成 22 年度)×10~14 歳人口の増減率(平成 22 年度基準)

児童数は平成 21 年を境に減少、平成 21 年度と比較して、26 年度では 7%減少した。

生徒数は緩やかに増加しているが、10~14 歳人口は減少傾向にあり将来生徒数の推計は今後減少する。

推計なのは、学校選択制を取っていて 15%の児童生徒が、自分の住む区域外の学校へ通っている。大規模校を選択するという希望が多く、小規模校への選択希望は 3 割である。

その結果、学校適正化配置を考え、少人数学級に関する国や東京都の考え方の変化、環境変化に対応するため見直しを行うこととした。

統廃合した場合の通学距離は、小学校では直線距離で概ね、1,2 キロを目安としてしる。中学は公共交通機関を利用できるため距離の規定は設けない。

調整に当たっては、河川や幹線道路を極力横断せずに通学できるように配慮し、小中学校間の通学区域の整合性についても考慮している。

原則、児童・生徒が減少する傾向にあるため学校新設を考えず、算出結果については、現在の学校数を上限値とした。

・適正配置、学校規模は 12 月を下回る学校。小学校に関してはクラス替えが必要となる 1 学年 2 月学級を下回るところを優先的に検討。

・学校配置、近接する学校

河川や区界に近接して、区域の設定に制限を受けている。

・都市計画道路等のまちづくり事業により、校舎や敷地が影響を受ける。

・再開発や区画整理事業により、児童生徒が増加する可能性がある学校。
平井地区と清新地区の学校統合についての事例説明を受けた。
廃校した跡地利用については、平井地域は公園に、清新地区は近くの中学校在改築するので、その間クラスとして利用、その後の利用方法は現在検討中である。
PTA、保護者、地域の人たち、また議員各位もさまざま意見はあったが(特別教室の移動に対して保護者への説明会に多くの時間を費やした)最終的に、議会も統合について全会一致で賛成した。

【感想】

豊明市もピーク時は 6,700 人いた児童数が現在 3,700 人弱となっている。これだけ児童の数が減少しているので、統合は必須だが、検討委員会で協議することすら反発が出ている。学校などへの思いは理解できるが、紆余曲折はあってもアセットマネジメントの観点からも学校統廃合は自然の流れとなるだろう。

7月12日(火曜日) 経済産業省内、総務省・文科省の職員よりレクチャー

自治体クラウド推進・業務改革について(総務省地域力創造グループ地域情報政策室)

自治体クラウドとは、データを管理・運用することに代えて、外部のデータセンターに管理・運用をして、ネットワーク経由で利用することである。

メリットは、運用経費を3割ほど軽減でき、職員の業務負担を軽減できる。業務を共通化してセキュリティの向上、災害に強い基盤の構築、データバックアップの確保。

平成18年度以降取り組みが進み、現在全国で56グループ。構成市町村数347団体。自治体クラウドの取り組み団体の人口総計は995万人。

愛知県内自治体クラウドの取り組み事例は、岡崎市・豊橋市、国民健康保険・年金、税総合システムを24年7月から順次導入、人口30万人以上の中核市での共同利用は全国初である。

削減効果は、国保・年金システムでのインシヤルコスト56%、5年間のランニングコスト25%、トータルで46%。

税総合システムでのインシヤルコスト15%、5年間のランニングコスト70%、トータルで45%。

また、豊川市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村共同で東三河共同調達グループを作り南海トラフ大地震などに備えて、大災害でも事業継続できるように、大陸プレートの違う場所にデータセンターを選定して、5市町村内どこでも同じシステムを利用することが可能である。

ICT を活用した情報教育について(文部科学省)

1、情報教育の必要性

情報活用の実践力を養い、課題や目的に応じた情報手段の適切な活用、収集、判断、表現、処理、創造力。発信力、伝達力などの向上。

- ・情報の科学的理解、情報活用の基礎

コンピューター、ネットワークを利用した情報発信、課題目的に応じた情報手段の活用、受け手の状況を踏まえた発信伝達。

- ・情報の科学的理解

スマホ、タブレットを理解、活用を評価改善するための基礎的理論や方法理解

- ・情報社会に参画する態度、使いこなすだけでなく仕組みを理解させ育成する。

スマホ、ネットを理解したうえで情報社会に参画するのを小中学生に理解させる。社会生活の中で情報やその技術が果たしている役割や影響を理解させる。

2、教科書における情報通信技術の活用

特徴は、距離や時間を問わずに相互のやり取りが可能であり、蓄積した技術をカスタマイズ、加工、編集、分析、表示できる。

ICT の活用で実現可能な学習

距離や時間を問わず思考の過程・結果を可視化出来、多くの人の考えを瞬時に共有、何度も試行、チャレンジが可能である。

主体的、協働的、探究的な学び、個々の能力・特性に応じた学び、地理的環境に左右されない教育の質の確保。しかし黒板が亡くなるわけではない。

3、校務の情報化

教職員が情報通信技術を活用した情報共有により細やかな指導、部活指導の軽減、子どもたちと触れ合う時間の増加等々校務負担の軽減が可能となる。

教科指導による ICT 活用

面的展開を進めてアクティブ・ラーニングの展開、新時代に備え必要な資質・能力の育成の充実の一の推進

- ① ネットでは、ピンポイントで画像を拡大・書き込みが可能で分かりやすく指導、説明が出来る。内容のイメージを深めるための動画を視聴することが出来、授業への関心を高めることが可能となる。
- ② 画面上での話し合い、また互いに考えを深め合うことが出来、各自の考えを電子黒板等に転送できるので、多様な考えを瞬時に共有できる。

遠隔地においても双方向型授業により教育の機会の提供ができる。

個別学習、一人一人の能力に応じた学び、デジタル教科書を利用したり、英単

語の発声練習ができる。情報内容を写真と文章でまとめて、情報収集力と表現力を高める。

反転学習、授業と家庭学習が連動した学びができる。家庭で翌日の授業内容について知識の習得、授業では予習を前提としたグループ学習、発展学習ができる。

アクティブ・ラーニングは教師による一方的な指導ではなく、児童生徒・生徒が能動的に参加する学資有方法で、新たな学習指導要綱に取り入れられると言われている。

討論やグループディスカッションを通して、問題点を見つけて解決の道を探る。抗議を受けるだけより、自分の頭で考える知識の定着が深まり、学習意欲も高まるとされて、インプットだけでなくアウトプットを重視する。

全国学力・学習状況調査では、一定の知識は身につけているが、知識の活用・応用が苦手とされている。学ぶ意欲や社会に対して積極的に参画する意欲が乏しい面があり、行動力が劣っているケースが目立つ。

暗記・再生型の授業から、基礎的知識習得を踏まえて伝えていく発信型の質の改善を図る。

【感想】

文科省も平成26年～29年の4か年計画で教育のIT化に向けた環境整備予算(単年度1,678億、総額6,712億円)をかけ、教育用コンピューター、電子黒板、実物投影機、無線ラン、ネット接続費、コンピューターリースや学習ソフト、ICT支援員の予算化をしたが、各都道府県及び地方自治体が、いかに教育に予算をかけるかである。

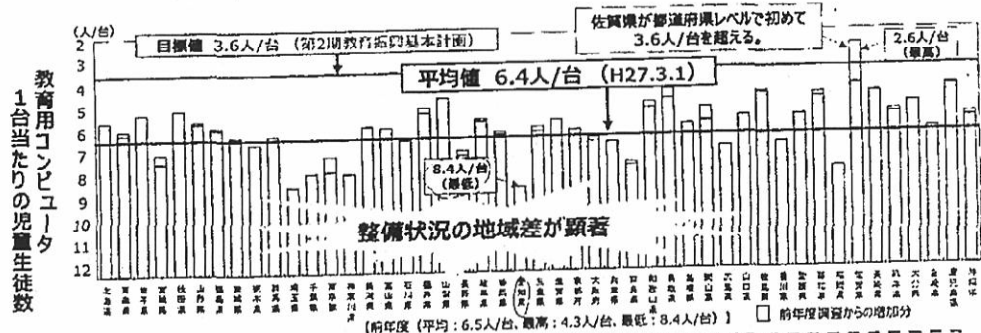
課題は、理念を先行させすぎて現場が付いていけない可能性や、控えめに子どもや勉学などに自信のない子どもに対しての配慮が無ければ、授業に参加できない恐れがある。

学校のICT環境整備 (ICT機器・ネットワーク面)

第2期教育振興基本計画で目標とされている水準

- 教育用PC1台当たりの児童生徒数3.6人
 - ① コンピュータ教室40台
 - ② 各普通教室1台、特別教室6台
 - ③ 設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台
- 電子黒板・実物投影機を(1学級あたり1台)
- 超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%
- 校務用コンピュータ 教員1人1台
- 教育用ソフトやICT支援員等を配置

平成26年度～平成29年度まで単年度1,678億円を地方財政措置



教育委員会へ
地方財政措置の活用を
促進(通知発出等)



ICT活用教育アドバイザーの派遣

自治体ニーズに応じて、ICTを活用した教育の推進計画やICT機器整備計画(機器購入の調達手法含む)の策定についてアドバイスをするため、専門家を派遣。



愛知県が全国で一番低い。